2021年12月期連結計算書類の連結注記表

2021年12月期計算書類の個別注記表

GMOインターネット株式会社

第31期

連結注記表

自2021年1月1日

至2021年12月31日

GMOインターネット株式会社

東京都渋谷区桜丘町26 - 1

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 106社（うち5組合）

主要な連結子会社の名称

GMOアドパートナーズ(株)
GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)
GMOペイメントゲートウェイ(株)
GMOペパボ(株)
GMOフィナンシャルホールディングス(株)
GMO TECH(株)
GMOリサーチ(株)
GMOメディア(株)
GMOフィナンシャルゲート(株)

なお、GMO OMAKASE 株式会社、外貨ex byGMO株式会社、他2社は株式を新規取得したことにより、GMOアダム株式会社、GMOオフィスサポート株式会社、他4社は設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、GMOモビリティクラウド株式会社は連結グループ内で吸収合併したことにより、GMO-Z.COM USA, INC.、GMO-Z.COM INVESTMENT PTE. LTD.は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

GMOあおぞらネット銀行(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

非連結子会社21社及び関連会社3社（(株)ヒューメリアレジストリ他2社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

（決算日が9月30日の会社）

GMOペイメントゲートウェイ(株)

GMOイブシロン(株)

GMOフィナンシャルゲート(株)他13社

（決算日が3月31日の会社）

GMOGlobalsign Certificate Services Private Limited(株)他3社

（決算日が5月31日の会社）

GMOVenturePartners 4投資事業有限責任組合他2社

（決算日が8月31日の会社）

(株)ビュフォート

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産及びのれんを除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産の償却年数についてはその効果の及ぶ期間（主として9年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

金融商品取引責任準備金

一部の連結子会社では、証券事故等による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

外国為替証拠金取引の会計処理

外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を売上高として計上しております。

なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表の「証券業等における支払差金勘定」又は「証券業等における受取差金勘定」に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表の「証券業等における預託金」に計上しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

1. のれん及び顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額（百万円）

のれん	14,251
無形固定資産 その他	15,132

上記には顧客関連資産（7,726百万円）が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、買収時の超過収益力を当該対象会社ののれん、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益の現在価値を顧客関連資産として認識しており、当該対象会社ごとに資産のグルーピングを行っております。対象会社ごとに買収時に見込んだ将来計画の達成状況を確認することにより超過収益力の毀損の有無を判定し、減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の認識の判定を行っております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれんの金額の算定の基礎となる事業計画における過去の経営成績を勘案した売上高成長率、無形固定資産に計上された「顧客関連資産」の当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにおける既存顧客の残存率、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び「顧客関連資産」から得られる将来キャッシュ・フローのそれぞれが見積値から乖離するリスクについて反映するための割引率を主要な仮定としております。

翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は、不確実性を伴い、事業計画との乖離が生じる可能性があります。事業計画との乖離が生じた場合、翌連結会計年度に減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額（百万円）

繰延税金資産	2,328
--------	-------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の計上額は、グループ各社における翌年度の事業計画及び将来の利益計画を基に課税所得を見積り、将来の回収スケジュールの結果により算定しております。

翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に影響を与える可能性があります。

【追加情報】

暗号資産に関する注記は、以下のとおりであります。

1. 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
保有する暗号資産 (預託者から預っている暗号資産を除く)	16,296
預託者から預っている暗号資産	115,973
合計	132,269

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額
活発な市場が存在する仮想通貨

	保有数量 (単位)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
ビットコイン	1,724.889 BTC	9,057
イーサリアム	8,766.250 ETH	3,655
ビットコインキャッシュ	6,090.681 BCH	293
ライトコイン	20,510.133 LTC	338
リップル	17,776,925.208 XRP	1,648
ステラ	9,865,993.757 XLM	291
ネム	11,439,194.529 XEM	157
バット	857,681.838 BAT	116
オーエムジー	159,179.778 OMG	105
テゾス	143,633.089 XTZ	69
クアantum	48,940.820 QTUM	47
エンジンコイン	201,285.337 ENJ	58
ポルカドット	24,198.857 DOT	73
コスモス	28,398.864 ATOM	100
シム	1,322,799.460 XYM	29
モナ	82,365.488 MONA	10
ボバ	554,910.000 BOBA	188
テザー	1,621,766.000 USDT	52
その他	-	0
合計	-	16,296

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,833百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	20百万円
建物及び構築物	216百万円
工具、器具及び備品	379百万円
投資その他の資産「その他」	30,929百万円
計	31,545百万円

担保に係る債務

支払手形及び買掛金	2百万円
未払金	589百万円
短期借入金	26,300百万円
1年内返済予定の長期借入金	945百万円
長期借入金	27,405百万円
固定負債「その他」	729百万円
計	55,971百万円

(注) 上記の担保に供している資産の他、連結計算書類上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式) 29,519百万円を担保に供しております。

(2) 差し入れている有価証券の時価額

信用取引貸証券	22,444百万円
信用取引借入金の本担保証券	8,367百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	19,728百万円
差入保証金代用有価証券	57,874百万円

(3) 差し入れを受けている有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	79,350百万円
信用取引借証券	6,353百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,059百万円
受入保証金代用有価証券	301,101百万円
その他担保として受け入れた有価証券	136,549百万円

3. 保証債務

スタンドバイ信用状に係る債務保証

GMOあおぞらネット銀行(株) 5,661百万円

(注) 外貨建保証債務が161百万円(1,400千米ドル)含まれております。なお、外貨建保証債務は、連結会計年度末の為替相場により円換算しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

111,893,046株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	1,158	10.6	2020年12月31日	2021年3月8日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	1,868	17.1	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	1,345	12.2	2021年6月30日	2021年9月16日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,191	10.8	2021年9月30日	2021年12月13日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年2月10日開催の臨時取締役会にて、普通株式の配当に関する事項を決議しております。

配当金の総額 1,381百万円

1株当たり配当額 12.6円

基準日 2021年12月31日

効力発生日 2022年3月7日

なお、配当原資については、利益剰余金であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうちインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インキュベーション事業を営む会社では、必要な資金を自己資金及び複数の取引金融機関との当座貸越契約により賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述のリスクを低減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、インターネット金融事業、暗号資産事業を営むGMOフィナンシャルホールディングス㈱及びその連結子会社（以下、「GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団」といいます。）では、一般投資家に対する有価証券取引や外国為替証拠金取引等の金融商品取引サービス及び暗号資産の売買や暗号資産証拠金取引等の暗号資産取引サービスを提供しております。GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団では、これらの業務から発生する資金負担に備えるため、手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関とコミットメントラインを締結し、資金需要に備えております。GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団が提供する外国為替証拠金取引、暗号資産証拠金取引等の店頭デリバティブ取引は、顧客との間で自己が取引の相手方となって取引を行うため、取引の都度、GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団にはポジション（持ち高）が発生します。GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団では発生したそれらのポジションの為替変動リスクや価格変動リスクを低減するため、財政状態を基礎としたポジション限度枠を定め、カウンターパーティーその他の金融機関との間で適宜カバー取引を行うことにより、保有するポジション額をその範囲内に留めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インキュベーション事業

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。信用リスクに対しては、当社グループの与信管理の方針に沿ってリスク低減を図っております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的又は取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。これらは、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金、株式取得資金、設備資金の調達を目的としたものであります。社債は、資金調達手段の多様化を目的としたものであります。

外貨建取引及び外貨建債権債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用して為替変動リスクをヘッジしております。先物為替取引については、取締役会で基本的な方針を承認し、当該方針に基づき実需の範囲内で取引を実行することとしております。

インターネット金融事業、インターネット暗号資産事業

GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団が保有する金融商品は、有価証券関連取引又は外国為替証拠金取引及び暗号資産証拠金取引等の店頭デリバティブ取引に付随するものに大別され、信用リスク、流動性リスク、市場リスクを有しております。

イ. 有価証券関連取引について

株式取引における信用取引及び株価指数先物・オプション取引において、顧客との間で発生しうる信用リスク低減のための事前策として、口座開設基準、発注限度額並びに建玉限度額を設け、与信提供に一定の制限を設けております。また、顧客から取引額に対して一定の保証金（金銭又は有価証券）の差し入れを受けております。取引開始後、相場変動により顧客の評価損失が拡大あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の担保額が必要額を下回った場合、GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団は顧客に対して追加の担保差し入れ（追証）を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。

強制決済による決済損失が担保額を上回る場合は、顧客に対して超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

なお、顧客との間で発生しうる信用リスクをより低減するために、週に一度、信用取引に係る代用有価証券の掛目変更等の見直しを行っているほか、株価指数先物・オプション取引における証拠金率の見直しを行っております。

ロ. 店頭デリバティブ取引について

顧客との間で行われる外国為替証拠金取引や暗号資産証拠金取引等のデリバティブ取引については、取引の都度、GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団にはポジション（持ち高）が発生するため、その

ポジションに対し市場リスク（為替変動リスク、価格変動リスク）を有することになります。

また、急激な相場の変動等により、顧客が差入れている証拠金を超える損失が発生する可能性があり、この場合、顧客に対し超過損失分の金銭債権が生じることで、当該金銭債権について信用リスクが発生します。GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団は、顧客に対して当該金銭債権の支払を求めますが、顧客がその支払に応じない場合、その不足額の全部又は一部が回収不能となる可能性があります。

これらのリスクに関して、GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団は顧客との取引により生じる市場リスク（為替変動リスク、価格変動リスク）については、他の顧客の反対売買取引と相殺する店内マリーヤカウンターパーティーとの間で反対売買を行うカバー取引を行うことでリスクの低減を図っております。ただし、システムトラブル等の原因によりカバー取引が適切に行われなかった場合やポジション管理の不備が生じた場合には、ヘッジが行われていないポジションについて市場リスクを有することとなります。

また、顧客との間で発生しうる信用リスクについては、顧客の証拠金維持率（顧客が保有する未決済ポジションの時価に対する証拠金の比率）が一定の値を下回った場合、未決済ポジションを強制決済する自動ロスカット制度を採用することにより、当該リスクの発生可能性を低減しております。

一方、カウンターパーティーとの間で行われるカバー取引については、カウンターパーティーの意向により取引が実行できないという流動性リスクを有しております。また、カウンターパーティーに対する差入証拠金等の金銭債権について、カウンターパーティーの破綻等による信用リスクを有しております。

これらのリスクに関して、GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団では流動性を確保するために複数のカウンターパーティーを選定することにより、流動性リスクを分散しております。また、為替変動リスク、価格変動リスクについては保有しているポジション額を系統的に自動制御しているほか、1営業日に複数回、業務部門において、顧客との取引によって生じるポジション額、自己保有しているポジション額及びカウンターパーティーとの取引により生じるポジション額が一致していることを確認する体制をとる等、GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団各社において定められた方針に基づき管理を行っております。

また、カウンターパーティーの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の社内基準に則りカウンターパーティーを選別し、定期的に格付け情報の変更等の信用状況の変化を確認する等により与信管理を行っております。

八．その他業務全般

関係諸法令の要求に基づき、顧客から預託を受けた金銭は銀行等へ預入又は信託を行う必要がありますが、当該金銭のうち、信託財産は委託先である信託銀行等が破綻に陥った場合でも、信託法によりその財産は保全されることとなっており、信託銀行等の信用リスクからは遮断されております。

また、証券金融会社やカウンターパーティーへの預託が必要となる保証金及び証拠金の差入れや、取引等に基づく顧客資産の増減と信託の差替えタイミングのズレによる一時的な資金負担の増加に伴い流動性リスクが発生しますが、GMOフィナンシャルホールディングス連結企業集団では手元流動性の維持に加え、複数の取引金融機関からコミットメントライン等を取得し、急激な資金需要に備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価の把握をすることが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	240,136	240,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,382	27,382	-
(3) 営業投資有価証券	1,480	1,480	-
(4) 証券業等における預託金	478,489	478,489	-
(5) 証券業等における信用取引資産	134,732	134,732	-
(6) 証券業等における有価証券担保貸付金	9,626	9,626	-
(7) 証券業等における短期差入保証金	67,862	67,862	-
(8) 投資有価証券	20,387	20,387	-
(9) 支払手形及び買掛金	11,921	11,921	-
(10) 短期借入金	163,465	163,465	-
(11) 未払金	45,228	45,228	-
(12) 証券業等における預り金	55,392	55,392	-
(13) 証券業等における信用取引負債	30,554	30,554	-
(14) 証券業等における受入保証金	519,131	519,131	-
(15) 証券業等における有価証券担保借入金	20,614	20,614	-
(16) 未払法人税等	4,731	4,731	-
(17) 預り金	110,817	110,817	-
(18) 社債	45,000	44,969	30
(19) 転換社債型新株予約権付社債	20,990	20,623	366
(20) 長期借入金	65,208	65,100	107
(21) デリバティブ取引	58,171	58,171	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 証券業等における預託金、(5) 証券業等における信用取引資産、(6) 証券業等における有価証券担保貸付金、(7) 証券業等における短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券、(8) 投資有価証券

これらの時価は、株式については取引所の価格、債券については取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 証券業等における預り金、(13) 証券業等における信用取引負債、(14) 証券業等における受入保証金、(15) 証券業等における有価証券担保借入金、(16) 未払法人税等、(17) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(18) 社債、(19) 転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額を当社グループの見積もりによる信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(20) 長期借入金

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(21) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、連結会計年度末の直物為替相場又は金融機関から提示された価格により算出しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、不動産を信託財産としている信託（不動産信託）の受益権を所有しており、信託財産である不動産は東京における賃貸オフィス等に供されております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
28,397	28,397

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他に含まれております。

2. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	670円	99銭
1株当たり当期純利益	159円	69銭

【重要な後発事象に関する注記】

(株式取得による子会社化)

当社は、2022年1月24日開催の取締役会において、株式会社イエラエセキュリティ（以下、イエラエセキュリティ）の株式を取得し、子会社化することを決議し、2022年2月28日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イエラエセキュリティ（2022年3月開催予定の同社定時株主総会における議案承認を前提として、「GMOサイバーセキュリティbyイエラエ株式会社」に変更予定。）
事業の内容：Webアプリ及びスマホアプリ脆弱性診断、ペネトレーションテスト、不正利用(チート)診断、IoT脆弱性診断、自動車脆弱性診断、フォレンジック調査、CSIRT支援、クラウドセキュリティ診断、クラウドセキュリティ・アドバイザー

(2) 株式取得の目的

イエラエセキュリティは、「誰もが犠牲にならない社会」をミッションに掲げ、Webアプリ、スマートフォンアプリ及びIoT機器を対象にしたセキュリティ脆弱性診断サービスなどのサイバーセキュリティ事業を展開しています。同社は、セキュリティ技術を競う国内外のハッキングコンテストで高い実績を誇るホワイトハッカーが中心となり2013年2月に設立され、所属するホワイトハッカーは82名（2021年12月時点）と、国内最大規模のホワイトハッカー組織を有しています。近年、サイバー脅威が高度化・巧妙化する中、攻撃者の手法を熟知し、攻撃者の視点からセキュリティ脆弱性診断を行うホワイトハッカーの技術力が認められ、国内外の大手企業やセキュリティベンダを中心に顧客基盤が拡大しています。

この度、イエラエセキュリティが有するサイバーセキュリティ領域における技術力は、インターネットインフラ事業における顧客基盤、当社グループの経営ノウハウ・技術力・ブランド力との間にシナジーが見込め、両社の中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、同社株式を取得いたしました。

(3) 株式取得の相手方の名称

倉富 佑也 他

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得する株式の数：1,108,638株

取得価額：本件株式及びアドバイザー費用等 9,251百万円（概算）

取得後の議決権比率：50.0%

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 300万株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合2.74%）
- (4) 株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限）
- (5) 取得期間 2022年2月15日～2023年2月10日
- (6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2022年2月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の消却を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (3) 消却する株式の総数 1,188,645株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.06%）
- (4) 消却予定日 2022年3月11日
- (5) 消却後の発行済株式総数 110,704,401株

【その他の注記】

【企業結合等に関する注記】

取得による企業結合

当社は、2021年5月24日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社 OMAKASEを株式交付子会社とする株式交付を行うことを決議し、2021年6月21日付で同社株式及び新株予約権を取得し、連結子会社化いたしました。

なお、同社は2021年9月1日付で「GMO OMAKASE株式会社」に商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GMO OMAKASE株式会社

事業の内容 飲食店予約管理サービスの開発・運営

企業結合を行った主な理由

GMO OMAKASE株式会社(以下、「GMO OMAKASE」という。)が有する顧客基盤と、GMOインターネットグループが展開するインターネットインフラ事業におけるEC支援事業、決済事業との間にシナジーが見込めること、またGMO OMAKASEにおいては、GMOインターネットグループの経営ノウハウ・ブランド力を活用することが可能になることから、両社の中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、同社を子会社化することとしました。

企業結合日：2021年6月21日(みなし取得日2021年6月30日)

企業結合の法的形式：当社を株式交付親会社、GMO OMAKASEを株式交付子会社とする株式交付

結合後企業の名称：GMO OMAKASE株式会社

取得した議決権比率：62.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交付によりGMO OMAKASEの株式を取得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 3,097百万円

現金 140 "

取得原価 3,237百万円

(4) 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交付比率

GMO OMAKASEの普通株式1株：当社の普通株式3.677株

GMO OMAKASEの新株予約権1個：当社の普通株式331.208株

株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びGMO OMAKASEから独立した株式会社KPMG FAS(以下、KPMG FASという。)を第三者算定機関として選定し、KPMG FASから提出を受けたGMO OMAKASEの株式に係る株式交付比率の算定結果、及び、両社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、本株式交付における株式交付比率を決定いたしました。

交付した株式数

1,029,166株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 39百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

2,936百万円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれん金額は確定しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	200百万円
固定資産	3百万円
資産合計	204百万円
流動負債	155百万円
固定負債	5百万円
負債合計	160百万円

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間
無形固定資産のその他に665百万円が配分され、償却期間は10年であります。

取得による企業結合

当社の連結子会社であるGMOフィナンシャルホールディングス株式会社(以下、「GMO-FH」という。)は、2021年5月25日開催の取締役会においてワイジェイFX株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、2021年9月27日付で同社の全株式を取得しました。

なお、同社は同日付で「外貨ex by GMO株式会社」に商号変更しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 外貨ex by GMO株式会社(旧名称ワイジェイFX株式会社)

事業の内容 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく投資助言業

企業結合を行った主な理由

GMO-FHは、GMO-FHと外貨ex by GMO株式会社がこれまで培ってきた知見、ノウハウ、経営資源を共有し連携を強化することで、サービスの価値を高めるとともに、さらなるシェアの拡大と収益性改善を図り、GMO-FH及び同社の成長を加速させることが可能であると判断し、同社株式を取得することとしました。

企業結合日：2021年9月27日(みなし取得日2021年9月30日)

企業結合の法的形式：現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称：外貨ex by GMO株式会社

取得した議決権比率：100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

GMO-FHが現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 28,729百万円

取得原価 28,729百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 26百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

11,099百万円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれんの金額は確定しております。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

12年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	125,617百万円
固定資産	10,073百万円
資産合計	135,691百万円
流動負債	116,004百万円
固定負債	2,056百万円
負債合計	118,061百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	7,947百万円	9年

第31期

個別注記表

自2021年1月1日

至2021年12月31日

GMOインターネット株式会社

東京都渋谷区桜丘町26 - 1

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(4) 投資不動産

定額法

投資用不動産 3～53年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 入会促進引当金

入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当事業年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

手段 為替予約取引

対象 外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(2) 繰延資産の会計処理

社債発行費は発行時に全額費用処理しております。

- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前渡金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「権利金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「債権放棄損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

関係会社投融資の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

勘定科目	当事業年度
関係会社株式	22,688百万円
関係会社株式評価損	66百万円
関係会社短期貸付金	15,817百万円
関係会社長期貸付金	6,398百万円
関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金	3,693百万円

上記関係会社株式の金額のうち非上場株式の金額は10,967百万円であります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の関係会社株式は時価を把握することが極めて困難であるため、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。また、関係会社への貸付金については債務者の財政状態等に応じて回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております

これらの評価は市場動向やこれに基づく事業成長率等の仮定を含め、経営者により承認された将来の事業計画等に基づいて算定しており、関連する業種の将来の趨勢に関する経営者の評価を反映し、外部情報及び内部情報の両方から得られた過去のデータを基礎としております。評価に用いた仮定は合理的であり、当事業年度末の各残高は妥当であると判断しております。

ただし、会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により株式の減損処理及び貸倒引当金の計上が必要となり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,240百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
関係会社株式	764百万円
投資不動産	28,397百万円
(2) 上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	945百万円
長期借入金	27,405百万円
3. 保証債務	
(1) スタンドバイ信用状に係る債務保証	
GMOあおぞらネット銀行㈱	2,830百万円
(注) 外貨建保証債務が80百万円(700千米ドル)含まれております。なお、外貨建保証債務は事業年度末の為替相場により円換算しております。	
(2) 関係会社の仕入債務に対する債務保証	
GMOコマース㈱	150百万円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	24,953百万円
関係会社に対する長期金銭債権	6,398百万円
関係会社に対する短期金銭債務	29,884百万円
関係会社に対する長期金銭債務	162百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,173百万円
売上原価	3,837百万円
販売費及び一般管理費	5,395百万円
営業取引以外の取引による取引高	
関係会社からの営業外収益	9,656百万円
関係会社に対する営業外費用	61百万円
関係会社に対する特別損失	108百万円

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
インターネットインフラ事業	建物	東京都渋谷区
	前払費用	東京都渋谷区
	その他	-
その他事業 (モバイルエンターテインメント事業)	ソフトウェア	東京都渋谷区

主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

インターネットインフラ事業の建物及び前払費用、その他事業(モバイルエンターテインメント事業)のソフトウェアについては、対象サービスにおいて当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値の測定に用いる割引率については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

減損損失の内訳は、インターネットインフラ事業で、前払費用2百万円、建物0百万円及びその他1百万円であります。また、その他事業で、ソフトウェア64百万円であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

2,283,361株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	1,210
減価償却超過額	189
減損損失	13
投資有価証券評価損	90
関係会社株式評価損	5,163
出資金評価損	9
賞与引当金	69
前受金	368
入会促進引当金	109
ポイント引当金	136
資産除去債務	370
その他	392
繰延税金資産小計	8,124
評価性引当額	6,918
繰延税金資産合計	1,206
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,010
資産除去債務に対応する除去費用	302
繰延税金負債合計	1,312
繰延税金資産の純額	105

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	GMO-Z.com Pte.Ltd.	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	900 70	関係会社長期貸付金(注2)	3,281
子会社	GMOシステムトレード㈱	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 資金の回収(注1) 利息の受取(注1)	2,400 339 241	関係会社短期貸付金 その他	7,600 11
子会社	GMO Game Center USA, Inc	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の回収(注1) 利息の受取(注1)	3,025 20		
子会社	GMOペイメントゲートウェイ㈱	(所有) 直接 40.7	役員の兼任 資金の預り	資金の預り(注1) 資金の返却(注1) 利息の支払(注1)	21,000 3,050 51	預り金 未払金	23,300 0
子会社	GMOキャピタルマネジメント㈱	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	利息の受取(注1)	49	関係会社短期貸付金 その他	2,501 28
子会社	GMOコイン㈱	(所有) 直接 20.9 間接 74.4	資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	1,500 110	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 その他	1,000 1,500 21
子会社	GMO-Z.com Delaware LLC	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	3,852 47	関係会社短期貸付金 その他	4,400 81

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付及び預りにつきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
 2 GMO-Z.com Pte.Ltd.の貸付金に対し、貸倒引当金を2,471百万円計上しており、当事業年度において貸倒引当金繰入額を90百万円計上しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱熊谷正寿事務所	東京都渋谷区	3	資産運用管理	(32.5)	業務委託及び資産の賃借	航空機及び船舶の利用料	54	未払金	6

(注) 航空機及び船舶の利用料については、他社のサービス内容及び価格を勘案し取引条件を設定しており、社内の適切なプロセスにより決定した金額の範囲内で運用しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	272円	51銭
1株当たり当期純利益	107円	77銭

【重要な後発事象に関する注記】

(株式取得による子会社化)

当社は、2022年1月24日開催の取締役会において、株式会社イエラエセキュリティ（以下、イエラエセキュリティ）の株式を取得し、子会社化することを決議し、2022年2月28日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イエラエセキュリティ（2022年3月開催予定の同社定時株主総会における議案承認を前提として、「GMOサイバーセキュリティbyイエラエ株式会社」に変更予定。）

事業の内容：Webアプリ及びスマホアプリ脆弱性診断、ペネトレーションテスト、不正利用(チート)診断、IoT脆弱性診断、自動車脆弱性診断、フォレンジック調査、CSIRT支援、クラウドセキュリティ診断、クラウドセキュリティ・アドバイザリー

(2) 株式取得の目的

イエラエセキュリティは、「誰もが犠牲にならない社会」をミッションに掲げ、Webアプリ、スマートフォンアプリ及びIoT機器を対象にしたセキュリティ脆弱性診断サービスなどのサイバーセキュリティ事業を展開しています。同社は、セキュリティ技術を競う国内外のハッキングコンテストで高い実績を誇るホワイトハッカーが中心となり2013年2月に設立され、所属するホワイトハッカーは82名(2021年12月時点)と、国内最大規模のホワイトハッカー組織を有しています。近年、サイバー脅威が高度化・巧妙化する中、攻撃者の手法を熟知し、攻撃者の視点からセキュリティ脆弱性診断を行うホワイトハッカーの技術力が認められ、国内外の大手企業やセキュリティベンダを中心に顧客基盤が拡大しています。

この度、イエラエセキュリティが有するサイバーセキュリティ領域における技術力は、インターネットインフラ事業における顧客基盤、当社グループの経営ノウハウ・技術力・ブランド力との間にシナジーが見込め、両社の中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、同社株式を取得いたしました。

(3) 株式取得の相手方の名称

倉富 佑也 他

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得する株式の数：1,108,638株

取得価額：本件株式及びアドバイザー費用等 9,251百万円（概算）

取得後の議決権比率：50.0%

（自己株式の取得）

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 300万株（上限）（発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合2.74%）
- (4) 株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限）
- (5) 取得期間 2022年2月15日～2023年2月10日
- (6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

（自己株式の消却）

当社は、2022年2月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の消却を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (3) 消却する株式の総数 1,188,645株（消却前の発行済株式総数に対する割合 1.06%）
- (4) 消却予定日 2022年3月11日
- (5) 消却後の発行済株式総数 110,704,401株